



平成 16年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年5月14日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270

本社所在地 東京都

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 荒井 良明

TEL(03)3347-2005

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,439,451	4.9	50,324	25.5	56,614	3.3
15年3月期	1,372,337	0.7	67,521	23.7	58,566	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	38,649	15.4	50.62	49.66	8.9	4.2	3.9
15年3月期	33,484	10.6	44.84	42.91	8.3	4.5	4.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 760,337,498株 15年3月期 743,083,117株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,349,727	453,708	33.6	582.60
15年3月期	1,344,072	411,252	30.6	553.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 778,489,633株 15年3月期 742,164,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	99,774	127,140	2,335	139,401
15年3月期	108,063	56,088	11,689	169,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

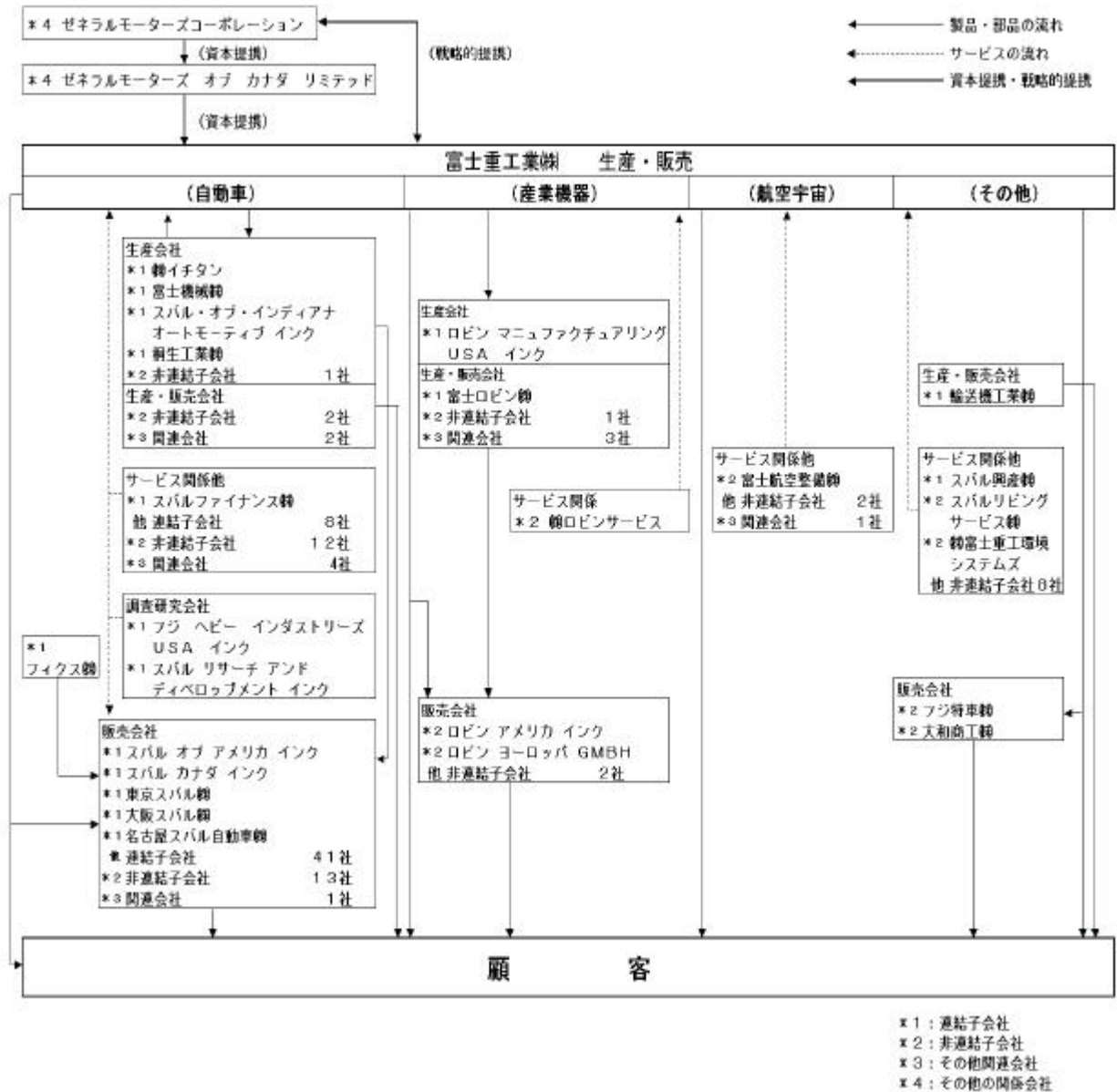
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	700,000	17,000	8,000
通期	1,470,000	47,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社115社、関連会社11社及びその他の関係会社2社(平成16年3月31日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社では平成14年5月に平成14年度から平成18年度までの5カ年を対象とする新中期経営計画FDR-1 (Fuji Dynamic Revolution - 1) を発表し、「存在感と魅力ある企業」の実現に向けて、この計画に沿った活動を推進しております。

FDR-1では、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を中長期的なビジョンに掲げ、自動車事業を中核に生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、全世界のお客様に認知されうる特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業グループとして、確固たる地位の確立を目指しております。

FDR-1も2カ年が経過し、この間、初年度には主に経営機構改革に取り組み、社内カンパニー制を導入するとともに、鉄道車両やバス製造などの不採算事業からの撤退を決定し、いずれも着実に完了させ成果をあげてまいりました。

自動車事業ではFDR-1の2年目を迎えたこの平成15年度に、FDR-1の基軸であるブランド力強化に向け、最も重要な商品戦略に沿って新型レガシィと新型軽乗用車スバルR2を発表し、発売いたしました。主力製品であるレガシィシリーズは平成15年5月にフルモデルチェンジを実施し、ツーリングワゴンとB4 (セダン) を北米を除く世界市場へ投入し、続く10月には最低地上高を高め、走りとラフロードの走破性を両立するクロスオーバースポーツワゴン「アウトバック」を追加発売いたしました。特に日本市場では平成元年の発売以来、4代目となるこの新型レガシィで累計販売が100万台を超え、さらにスバル車として初めて「2003-2004日本カー・オブ・ザ・イヤー」受賞の栄誉に輝くなど、多くのお客様にご愛顧いただくとともに、車として非常に高い評価を頂き、販売も順調に推移いたしました。さらに12月には、全く新しいミニカーの提案をコンセプトに、個性的で美しいデザインに加え、高い燃費性能と衝突安全性を兼ね備えた新型軽乗用車スバルR2を日本市場で発売し、こちらもお好評をいただいております。スバルファンの輪がより大きなものとなる手応えを感じております。

FDR-1の中間点として3年目の節目を迎える平成16年度は、特に販売攻勢の年と位置付け、拡販に資するための効果的な販売戦略を展開するとともに、商品力とのバランスを取ったコスト競争力の強化を図るべく、「スバル原価企画管理本部」を新設し、収益力の向上を図ってまいります。また主要市場の一つである北米で現地生産による新型レガシィの発売を計画しており、生産・販売・サービスの連携を一層強化し、確実な成果へ繋げてまいります。このほか北米市場へは、当社とゼネラルモーターズ (GM) 傘下にあるスウェーデンのサブオートモービルが共同開発した「サブ9-2X」の、この夏の発売へ向けた供給を開始しており、GMグループとしてのアライアンス戦略を更に加速させてまいります。

自動車以外の事業として、航空宇宙カンパニーでは、防衛庁向けの戦闘ヘリコプターAH-64Dの平成17年度の機体納入へ向けた開発作業や、大型機プログラムの開発作業の着実な推進を図っております。民需関係ではボーイング社の次世代旅客機7E7の共同開発への参画や、米国エクリプス社の小型ジェット機エクリプス500への主翼供給などの新たなプログラムへ向けて積極的に取り組んでまいります。さらに主翼製造や無人機開発などのコア技術にも一層磨きをかけ、新規受注獲得へ向けた活動を展開してまいります。

産業機器カンパニーでは、年々世界的に厳しさを増す燃費・排出ガスなどの環境基準への対応強化を図るとともに、数多くのお客様に支持いただいている品質と使い勝手の良さを、より低コストで実現し、新たな市場開拓も含めて拡販に努めてまいります。

エコテクノロジーカンパニーでは、塵芥収集車のトップブランドとしてさらなる基盤強化を図るとともに、新エネルギーとして期待される風力発電や、独自技術を有する知能ロボットなど、環境事業の新たな可能性にもチャレンジしてまいります。

またFDR-1で掲げた事業再編の一環として、ハウス事業についてはコスト競争力を高め、多様なニーズへ迅速に対応してゆくことを狙いに、平成16年4月に当社グループのハウス関連子会社へ営業譲渡し分社いたしました。

こうした新しい商品をはじめとして、販売、サービスなど全ての領域で、常に新たな価値創造をお客様へ提案する活動を弛まなく続け、経済環境の変化に対応しながら、FDR-1を一步一步着実に前進させ、5カ年計画の達成を目指してまいります。

またGMグループの一員として、開発・生産・販売等あらゆる領域においてグループ内での協力体制を強化し、相互のシナジー効果を一層拡大すべく活動を展開し、GMグループならではのグローバル経営の強化へ取り組んでまいり所存です。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営課題のひとつと位置付けており、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら実施していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は持ち直しの動きがみられるものの、急激な円高や素材価格の上昇など予断を許さない状況にあります。また海外では米国経済の回復や中国の経済成長が引き続き高水準にあるものの、欧州の景気停滞が懸念されるなど経営環境の先行きは依然不透明であり、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社ではこうした厳しい経営環境の変化に対応しながら、商品開発から販売体制に至る全ての領域でスバルブランドを浸透すべく改革課題へ取り組み、中長期的な目標とビジョンの実現を目指し、常にお客様本意の経営で企業価値の向上を重要課題と考えております。

同時に地球環境保全やコンプライアンスなど、企業の社会的責任としての諸活動にも積極的に取り組み、株主の皆様への期待に応え、信頼される企業として、より一層の努力をしてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼に沿うべくコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の前置き機関として経営会議を置き、全社的経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成11年6月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制をとってまいりましたが、平成14年6月に自動車事業を中核とする事業持ち株会社型社内カンパニー制への経営体制改革を行い、経営と執行の機能分離の一層の明確化、従来以上の経営のスピードアップを図りました。

また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するために、平成15年6月に取締役、執行役員の任期を2年から1年に短縮しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、一部に景気回復の動きが見られたものの、急激な円高への進行など依然として経営環境の先行きが不透明な厳しい状況のなかで推移しました。このようななかで、当期の連結決算の売上高は、自動車部門の国内販売において新型レガシィが好調に推移し、他の登録車の落ち込みをカバーするとともに、海外では欧州での新型レガシィの販売が伸長したことに加え、米国の現地生産会社の受託生産が寄与し、1兆4,394億円と前期に比べ671億円(4.9%)の増収となりました。営業利益は各種費用の低減に努めましたが、新型車導入に関する初期費用の増加や為替レート差等の減益要因があり、503億円と前期に比べ171億円(25.5%)の減益となりました。しかし、経常利益は米国の現地生産会社の完全子会社化に関する連結調整勘定の償却や米国子会社の為替換算に係る為替差益等による増益要因があり、566億円と前期に比べ19億円(3.3%)の減益に留まりました。なお、当期純利益は投資有価証券の売却益を計上したことや投資有価証券評価損が減少したことなどにより、386億円と前期に比べ51億円(15.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、昨年5月にフルモデルチェンジした主力車種「レガシィ」が好調なスタートを切り、当社で初めて「2003-2004日本カー・オブ・ザ・イヤー」の受賞に輝くなど販売が好調に推移し、66千台と前期に比べ19千台(39.8%)の大幅な増加となりました。これにより登録車全体では、「インプレッサ」や「フォレスター」の減少はありましたが、111千台と前期に比べ8千台(8.2%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年12月に新しいミニカーの価値を追求し発売した「スバルR2」の販売が順調に推移しました。また「サンバー」も伸長し前期を上回りましたが、「プレオ」が大幅に減少し、軽自動車全体では134千台と前期に比べ8千台(5.9%)の減少となりました。

これらの結果、国内の売上台数は246千台と前期並となりました。

海外につきましては、米国では「インプレッサ」や新型への切替えを控えた「レガシィ」が減少したものの、「フォレスター」の増加に加え、現地生産会社の受託生産が寄与し、215千台となりました。

欧州においては、「フォレスター」および「インプレッサ」が引き続き好調に推移するとともに、「新型レガシィ」や「新型G3Xジャスティ」の導入もあり54千台と前期を上回りました。

さらに豪州においても、「フォレスター」が順調に販売台数を伸ばすとともに、「インプレッサ」も好調に推移し、31千台と前期を上回りました。

これらの結果、海外の売上台数は331千台と前期に比べ36千台(12.2%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は、576千台と前期に比べ36千台(6.7%)の増加となり、自動車部門全体の売上高は1兆3,207億円と前期に比べ7.1%の増収となりました。しかし、営業利益は新型レガシィ発売に伴う利益への貢献や各種費用の低減に努めたものの、新型車導入に関する初期費用の増加や為替レート差等の減益要因があり、521億円と前期に比べ151億円(22.6%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

産業機器事業部門は、国内では発電機搭載用エンジンや小型土木建設機械用エンジンが増加したことなどにより前期を上回りました。また海外も米国向けレジャービークル用エンジンの拡販や中東・欧州向けエンジン等が増加したことにより、売上高は425億円と前期に比べ2.2%の増収となりました。なお、営業利益は2億円の損失となりましたが前期に比べ5億円(65.5%)改善いたしました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品では中等練習機「T-4」が昨年度納入完了したことなどによる減収要因はありましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機の売上増加や初等練習機「T-7」の機数増加に加え、遠隔操縦観測システム量産型の納入開始などにより前期を上回りました。一方、民需は、米国同時多発テロ以降、航空業界に影響する事象が多々あり、ボーイング社向け製品が引き続き減少したことや、高速飛行実証機等が昨年度納入完了したことなどにより前期を下回りました。これらの結果、売上高は568億円と前期に比べ9.9%の減収となり、営業利益は為替レート差も影響し3億円の損失と前期に比べ36億円悪化いたしました。

(その他の部門)

環境事業部門につきましては、首都圏でのディーゼル車排出ガス規制による買い替え特需により、塵芥収集車フジマイティが過去10年間で最高の出荷台数となり売上を伸ばしましたが、ゴミ処理設備が落ち込み、売上高は前期を下回りました。

ハウス事業につきましてもコンテナハウスが減少したほか、車両事業およびバス事業が平成15年3月末をもって新車生産を終了したことにより、売上高は268億円と前期に比べ35.1%の減収となりました。なお、営業利益は14億円の損失となりましたが前期に比べ16億円(52.4%)改善いたしました。

所在地別セグメントの状況

日本では、自動車の国内販売は前期並みに推移しましたが、欧州への輸出台数の増加や新型レガシィ発売に伴う登録車の増加が寄与し、売上高は1兆1,035億円と前期に比べ214億円(2.0%)の増収となりました。しかし、営業利益は新型レガシィ発売に伴う利益への貢献や各種費用の低減に努めたものの、新型車導入に関する初期費用の増加や為替レート差等の減益要因があり、376億円と前期に比べ194億円(34.1%)の減益となりました。

北米は、米国の販売会社の売上が為替レート差等により減少したものの、現地生産会社の受託生産が寄与し、売上高は5,919億円と前期に比べ76億円(1.3%)の増収となりました。しかし営業利益は、販売費の増加等により10億円と前期に比べ147億円(93.2%)の減益となりました。

その他は、欧州での自動車販売が好調に推移し、売上高は91億円と前期に比べ52億円(130.7%)の増収となり、営業利益につきましても2億円と前期に比べ1億円(103.9%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,394億円と前期に比べ305億円減少しました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益562億円、減価償却費711億円を主たる源泉として、仕入債務の減少額139億円、法人税等支払額183億円等の支出により997億円となり、前年同期比82億円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、有価証券の取得が前年同期比155億円多く、売却が同じく293億円少ないこと、固定資産の取得が増えたことおよび貸付金による支出が増えたこと等から1,271億円となり、前期に比べ710億円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動は、社債の発行が前年同期比100億円多く、同じく償還が118億円少なかったこと、コマーシャルペーパーの純増加額が80億円少なかったこと等により、23億円の調達と前期に比べ140億円の資金の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済環境は、国内景気は持ち直しの動きがみられるものの、急激な円高や素材価格の上昇など予断を許さない状況にあります。また海外では米国経済の回復や中国の経済成長が引き続き高水準にあるものの、欧州の景気停滞が懸念されるなど経営環境の先行きは依然不透明であり、厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした環境のなかで、現時点における次期の業績見通しにつきましては下記のとおり予想しております。

（連結次期予想）

売上高	1兆4,700億円	（対前年度増減率	2.1%）
経常利益	470億円	（対前年度増減率	17.0%）
当期純利益	320億円	（対前年度増減率	17.2%）

* 連結次期予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間末 平成16年3月31日現在	前連結会計期間末 平成15年3月31日現在	対 前 期 増 減
[資 産 の 部]			
流動資産	654,879	670,149	15,270
現金及び預金	46,684	69,781	23,097
受取手形及び売掛金	122,724	128,523	5,799
有価証券	113,490	94,636	18,854
たな卸資産	179,338	198,656	19,318
短期貸付金	101,871	98,177	3,694
繰延税金資産	34,149	40,340	6,191
その他	57,284	40,522	16,762
貸倒引当金	661	486	175
固定資産	694,848	673,923	20,925
1.有形固定資産	509,743	496,542	13,201
建物及び構築物	117,446	115,193	2,253
機械装置及び運搬具	161,950	171,352	9,402
土地	166,518	157,895	8,623
建設仮勘定	20,935	14,441	6,494
その他	42,894	37,661	5,233
2.無形固定資産	40,453	38,173	2,280
3.投資その他の資産	144,652	139,208	5,444
投資有価証券	57,045	46,486	10,559
長期貸付金	4,918	4,829	89
繰延税金資産	29,707	33,466	3,759
その他	57,938	58,148	210
投資評価引当金	280	-	280
貸倒引当金	4,676	3,721	955
資産合計	1,349,727	1,344,072	5,655

科 目	期 別	当連結会計期間末 平成16年3月31日現在	前連結会計期間末 平成15年3月31日現在	対 前 期 増 減
[負債の部]				
流動負債		603,231	619,820	16,589
支払手形及び買掛金		193,186	213,748	20,562
短期借入金		227,917	201,970	25,947
コマーシャルペーパー		10,000	9,000	1,000
一年内償還社債		10,000	10,000	-
一年内償還轉換社債		-	18,774	18,774
未払法人税等		5,092	10,047	4,955
未払費用		69,784	73,829	4,045
賞与引当金		17,165	16,974	191
製品保証引当金		26,959	24,374	2,585
その他		43,128	41,104	2,024
固定負債		289,469	309,638	20,169
社債		90,800	80,800	10,000
長期借入金		40,279	68,562	28,283
土地再評価に係る繰延税金負債		478	442	36
退職給付引当金		61,654	61,170	484
役員退職慰労引当金		1,228	1,335	107
連結調整勘定		44,027	48,940	4,913
その他		51,003	48,389	2,614
負債合計		892,700	929,458	36,758
[少数株主持分]				
少数株主持分		3,319	3,362	43
[資本の部]				
資本金		153,795	144,455	9,340
資本剰余金		160,107	150,766	9,341
利益剰余金		165,192	133,186	32,006
土地再評価差額金		421	389	32
その他有価証券評価差額金		10,291	3,446	6,845
為替換算調整勘定		33,300	18,237	15,063
自己株式		2,798	2,753	45
資本合計		453,708	411,252	42,456
負債、少数株主持分及び資本合計		1,349,727	1,344,072	5,655

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前期 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,439,451	100.0	1,372,337	100.0	67,114
売 上 原 価	1,085,716	75.4	1,011,582	73.7	74,134
売 上 総 利 益	353,735	24.6	360,755	26.3	7,020
販売費及び一般管理費	303,411	21.1	293,234	21.4	10,177
営 業 利 益	50,324	3.5	67,521	4.9	17,197
営 業 外 収 益	17,943	1.2	4,535	0.3	13,408
受取利息及び配当金	2,081		1,855		226
連結調整勘定償却額	4,912		-		4,912
そ の 他	10,950		2,680		8,270
営 業 外 費 用	11,653	0.8	13,490	1.0	1,837
支 払 利 息	2,416		2,941		525
そ の 他	9,237		10,549		1,312
経 常 利 益	56,614	3.9	58,566	4.3	1,952
特 別 利 益	8,353	0.6	746	0.1	7,607
固定資産売却益	2,600		553		2,047
投資有価証券売却益	4,564		-		4,564
前期損益修正益	1,049		-		1,049
そ の 他	140		193		53
特 別 損 失	8,701	0.6	12,342	0.9	3,641
固定資産売却・除却損	5,689		5,375		314
投資有価証券売却損	411		994		583
投資有価証券評価損	221		3,884		3,663
退職給付費用	1,268		-		1,268
事業撤退損失	-		1,882		1,882
そ の 他	1,112		207		905
税金等調整前当期純利益	56,266	3.9	46,970	3.4	9,296
法人税、住民税及び事業税	12,030	0.8	20,359	1.5	8,329
過年度未払法人税等戻入額	-	-	2,973	0.2	2,973
法人税等調整額	5,603	0.4	3,810	0.3	9,413
少数株主損失	(加算) 16	0.0	(加算) 90	0.0	74
当 期 純 利 益	38,649	2.7	33,484	2.4	5,165

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高	150,766	150,766	150,762	150,762
資本剰余金増加高				
転換社債の転換	9,305		4	
自己株式処分差益	36	9,341	-	4
資本剰余金期末残高		160,107		150,766
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	133,186	133,186	107,328	107,328
利益剰余金増加高				
当期純利益	38,649		33,484	
その他	405	39,054	-	33,484
利益剰余金減少高				
配当金	6,846		6,689	
役員賞与	171		161	
その他	31	7,048	776	7,626
利益剰余金期末残高		165,192		133,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	56,266	46,970	9,296
減価償却費	71,112	67,896	3,216
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,083	176	1,259
製品保証引当金の増加額	4,171	2,115	2,056
退職給付引当金の増加額(減少額)	73	106	179
受取利息及び受取配当金	2,081	1,855	226
連結調整勘定償却額(営業外収益)	4,912	-	4,912
支払利息	2,416	2,941	525
固定資産売却益	2,600	553	2,047
投資有価証券売却益	4,564	-	4,564
前期損益修正益	1,049	-	1,049
固定資産売却・除去損	5,689	5,375	314
投資有価証券売却損	411	994	583
投資有価証券評価損	221	3,884	3,663
事業撤退損失	-	1,882	1,882
売上債権の減少額(増加額)	1,191	2,613	1,422
たな卸資産の減少額(増加額)	5,889	12,017	17,906
仕入債務の増加額(減少額)	13,979	16,534	30,513
その他	753	4,269	5,022
小 計	118,584	140,766	22,182
利息及び配当金の受取額	2,099	1,884	215
利息の支払額	2,361	3,327	966
法人税等支払額	18,374	31,099	12,725
役員賞与支払額	174	161	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,774	108,063	8,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	54,192	38,596	15,596
有価証券の売却による収入	43,239	72,588	29,349
新規連結子会社の取得による支出	1,859	118	1,741
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化による増加額	-	12,989	12,989
有形固定資産の取得による支出	125,351	115,553	9,798
有形固定資産の売却による収入	38,634	32,213	6,421
無形固定資産の取得による支出	8,070	6,240	1,830
投資有価証券の取得による支出	11,718	10,167	1,551
投資有価証券の売却による収入	11,178	9,114	2,064
貸付金による支出	90,041	75,898	14,143
貸付金の回収による収入	70,101	62,889	7,212
その他	939	691	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,140	56,088	71,052

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		21,662	1,732	19,930
コマーシャルペーパー純増加額		1,000	9,000	8,000
長期借入れによる収入		5,269	55,150	49,881
長期借入金の返済による支出		28,635	58,324	29,689
社債発行による収入		20,000	10,000	10,000
社債償還による支出		10,129	22,027	11,898
自己株式の取得による支出		49	531	482
自己株式の売却による収入		70	-	70
配当金の支払額		6,846	6,689	157
その他		7	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,335	11,689	14,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,512	4,050	1,462
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		30,543	36,236	66,779
現金及び現金同等物期首残高		169,944	133,708	36,236
現金及び現金同等物期末残高		139,401	169,944	30,543

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 66社

国内 49社

富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他46社

海外 17社

スバル オフ デイ ア オートモーティブ イク、スバル オフ アメリカ イク、 他15社

(2) 持分法適用会社 なし

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) 1社 新潟スバル自動車(株)

(減少) 1社 北九州スバル自動車(株) (連結子会社 福岡スバル(株)に合併)

(2) 持分法適用会社

(新規) -

(減少) 1社 新潟スバル自動車(株)

新潟スバル自動車(株)は従来、持分法を適用しておりましたが、株式の追加取得により100%子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間より連結しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年
無形固定資産	営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
製品保証引当金	販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(売上高の計上基準)

航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、当連結会計年度から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約につきましては当期から工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は近年、航空宇宙事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により従来の方法に比し、売上高が4,013百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益231百万円がそれぞれ多く計上されております。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当期末と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益208百万円がそれぞれ少なく計上されております。

追加情報

(連結調整勘定償却(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社保有のスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、次のとおりであります。

連結会計年度末	償却見込額
平成17年3月31日	21,300 百万円
平成18年3月31日	5,700 "
平成19年3月31日	4,400 "
平成20年3月31日	900 "
平成21年3月31日以降	11,666 百万円

当連結会計年度につきましては4,892百万円の連結調整勘定の償却を行っております。

(退職給付費用(特別損失))

退職給付費用(特別損失)は、一部の連結子会社の退職給付債務算定方法を、簡便法から原則法に変更したことに伴うものです。これは、一部の連結子会社が合併したことにより従業員数が300名を超えたこと及び高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことができる状態が継続していると認められることによる変更です。

これにより、特別損失が1,268百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	30,924	百万円
その他の流動資産	415	〃
建物及び構築物	31,765	〃
	(19,562)	〃
機械装置及び運搬具	24,159	〃
	(22,865)	〃
土地	39,980	〃
	(1,919)	〃
その他の固定資産	248	〃
合計	127,491	百万円
	(44,346)	〃

担保付債務

短期借入金	69,038	百万円
	(11,781)	〃
長期借入金	21,408	〃
	(4,462)	〃
社債	300	〃
合計	90,746	百万円
	(16,243)	〃

注1) 上記のうち、()内書は、工場担保抵当並びに対応する債務残高を示しております。

注2) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等250百万円を担保に供しております。

(2) 投資その他の資産 - その他のうち、29,088百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下SIA) の拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,374 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	4,119	百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,179	百万円

4. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は250百万円であります。

5. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	24,741 百万円
スバル カナダ インクの取引先	9,414 百万円
その他	3,876 "
合 計	38,031 百万円

6. 受取手形割引高 受取手形割引高は 23百万円であります。

7. 当社連結子会社（スバルファイブ株）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	8,170 百万円
貸出実行残高	4,244 "
差 引 額	3,926 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 当社及び当社連結子会社（スバル オフ アムリカ イク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	103,500 百万円
借入実行残高	19,318 "
差 引 額	84,182 百万円

9. 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差 308百万円

10. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮簿価額 476百万円

11. 当社の発行済株式総数は、普通株式 782,865,873株であります。

12. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,480,160株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は次のとおりであります。

広告宣伝費	53,257	百万円
給料及び賞与手当	52,211	"
賞与引当金繰入額	7,180	"
退職給付費用	3,958	"
研究開発費	56,405	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

57,541 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	2,042	百万円
建物	506	
機械装置及び運搬具	44	
その他	8	"
計	2,600	百万円

4. 前期損益修正益は、過年度費用計上超過額であります。

5. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。

土地	177	百万円
建物及び構築物	876	"
機械装置及び運搬具	4,247	"
その他	389	"
計	5,689	百万円

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度における利益剰余金増加高の「その他」は、米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度における利益剰余金減少高の「その他」は、再評価していた土地の売却により土地再評価差額金を取崩したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	46,684	46,323	百万円
有価証券	113,490	86,548	"
短期貸付金	101,871	6,530	"
現金及び現金同等物		<u>139,401</u>	百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに新潟スバル自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,268	百万円
固定資産	4,065	"
連結調整勘定	212	"
流動負債	3,145	"
固定負債	1,217	"
新潟スバル自動車株式の取得価額	<u>2,183</u>	"
新潟スバル自動車の現金及び現金同等物	<u>324</u>	"
差引:新潟スバル自動車取得のための支出	<u>1,859</u>	百万円

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	9,340	百万円
転換社債の転換による資本剰余金増加額	<u>9,305</u>	"
転換による転換社債減少額	<u>18,645</u>	百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,465 百万円	500 百万円	965 百万円
有形固定資産その他	2,634 "	1,373 "	1,261 "
無形固定資産その他	435 "	395 "	40 "
合計	4,534 百万円	2,268 百万円	2,266 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	581 百万円
1年超	1,773 "
合計	2,354 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	757 百万円
減価償却費相当額	739 "
支払利息相当額	51 "

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	22,505 百万円	9,609 百万円	12,896 百万円
有形固定資産その他	9,353 "	4,764 "	4,589 "
無形固定資産その他	1,261 "	441 "	820 "
合計	33,119 百万円	14,814 百万円	18,305 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,663 百万円
1年超	13,947 "
合計	21,610 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,882 百万円
減価償却費	6,438 "
受取利息相当額	1,579 "

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	8,538 百万円
1年超	50,700 "
合計	<u>59,238 百万円</u>

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	4,161 百万円
1年超	4,502 "
合計	<u>8,663 百万円</u>

(有価証券関係)
前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	5	5	0
小計	5	5	0
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,181	13,974	7,793
債券			
国債・地方債等	4,966	5,142	176
社債	6,566	6,631	65
その他	201	201	0
その他	300	300	0
小計	18,214	26,248	8,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,844	13,634	2,210
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,317	4,309	8
その他	1,959	1,958	1
その他	325	306	19
小計	22,445	20,207	2,238
合計	40,659	46,455	5,796

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
431,864	51	31

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(上記1.を除く)(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	35,646 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	33,064
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,787
中期国債ファンド	6,504
信託受益権	4,122
譲渡性預金	2,000

(注) 当連結会計期間において、有価証券について3,188百万円減損処理を行っております(なお、この内その他有価証券で時価のある株式は2,950百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	68	3,843	1,010	225
社債	10,062	505	699	505
その他	37,814	161	-	-
その他	4,424	-	-	-
合計	52,368	4,509	1,709	730

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	5	5	-
小計	5	5	-
合計	5	5	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,869	36,167	17,298
債券			
国債・地方債等	6,818	6,821	3
社債	5,299	5,331	32
その他	36	161	125
その他	5,570	5,573	3
小計	36,592	54,053	17,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,011	1,889	122
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,801	4,799	2
その他	1,546	1,546	0
その他	848	845	3
小計	9,206	9,079	127
合計	45,798	63,132	17,334

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
426,839	4,760	420

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(上記1.を除く)(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	52,202 百万円
コマーシャル・ペーパー	31,062
信託受益権	8,367
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,640
中期国債ファンド	4,500
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501

(注) 当連結会計期間において、有価証券について198百万円減損処理を行っております(なお、この内その他有価証券で時価のある株式は10百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っていません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	960	4,760	875	232
社債	8,440	1,125	403	-
その他	32,604	161	-	-
その他	10,124	174	103	228
合計	52,128	6,220	1,381	460

(デリバティブ関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引 売建								
	コール 米ドル	29,726	-			10,582	-		
		(398)		93	305	(97)		196	99
	買建								
	プット 米ドル	29,571	-			10,582	-		
		(398)		255	143	(97)		127	30
合 計		59,297	-	348	162	21,164	-	323	69

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	5,300	5,000	74	74	5,800	5,300	134	134
合 計		5,300	5,000	74	74	5,800	5,300	134	134

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、退職給付債務	139,686	130,994
ロ、年金資産	54,946	44,873
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,740	86,121
ニ、未認識数理計算上の差異	19,613	21,137
ホ、未認識過去勤務債務	3,546	3,841
ヘ、連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	61,581	61,143
ト、前払年金費用	73	27
チ、退職給付引当金(ヘ-ト)	61,654	61,170

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 未認識過去勤務債務は、連結子会社の制度変更によるものであります。

4. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、16,824百万円であります。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、勤務費用	10,695	10,004
ロ、利息費用	3,075	3,047
ハ、期待運用収益	1,155	1,262
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	1,269	770
ホ、過去勤務債務の費用処理額	295	296
ヘ、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,179	12,855

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額 1,096百万円は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額 1,549百万円は、「イ.勤務費用」に計上しております。

5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金 120百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として 2.0%(前連結会計年度 2.5%)
ハ、期待運用収益率	主として 2.5%(前連結会計年度 2.5%)
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として 18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ、過去勤務債務の費用処理年数	14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産			
	退職給付引当金繰入限度超過	22,294	百万円
	固定資産未実現利益	13,063	〃
	未払費用	10,631	〃
	製品保証引当金	8,049	〃
	棚卸資産未実現利益	7,660	〃
	賞与引当金	6,924	〃
	繰越欠損金	4,696	〃
	その他	18,979	〃
繰延税金資産	小計	92,296	〃
	評価性引当金	15,788	〃
繰延税金資産	合計	76,508	百万円
繰延税金負債			
	減価償却費	11,946	百万円
	その他有価証券評価差額	6,999	〃
	土地再評価差額	478	〃
	圧縮積立金	468	〃
	その他	1,745	〃
繰延税金負債	合計	21,636	百万円
繰延税金資産の純額		54,872	百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	34,149	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	29,707	〃
流動負債 - 繰延税金負債		
(流動負債-その他)	0	〃
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	478	〃
固定負債 - 繰延税金負債		
(固定負債-その他)	8,506	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
法定実効税率		41.8	%
(調整)			
子会社の評価性引当金の増減及び 欠損金の利用による影響等		1.6	%
過年度法人税等修正及び還付		5.3	〃
法人税等の特別控除税額		4.9	〃
交際費等損金不算入費用		0.9	〃
国内の法定実効税率の変更による影響		1.3	〃
連結調整勘定償却額		3.4	
その他		0.7	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.3	%

3. 国内の繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法の改正に伴い、主として40.5%としております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,316,951	42,257	56,632	23,611	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,847	333	218	3,284	7,682	7,682	-
計	1,320,798	42,590	56,850	26,895	1,447,133	7,682	1,439,451
営業費用	1,268,684	42,889	57,177	28,377	1,397,127	8,000	1,389,127
営業利益	52,114	299	327	1,482	50,006	318	50,324
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,139,138	57,432	109,684	76,695	1,382,949	33,222	1,349,727
減価償却費	65,486	2,115	1,712	1,799	71,112	-	71,112
資本的支出	118,591	852	2,893	5,690	128,026	-	128,026

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,229,807	41,586	63,009	37,935	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,231	75	76	3,526	6,908	6,908	-
計	1,233,038	41,661	63,085	41,461	1,379,245	6,908	1,372,337
営業費用	1,165,731	42,527	59,726	44,575	1,312,559	7,743	1,304,816
営業利益	67,307	866	3,359	3,114	66,686	835	67,521
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,140,525	55,793	101,130	75,360	1,372,808	28,736	1,344,072
減価償却費	61,743	2,133	1,772	2,248	67,896	-	67,896
資本的支出	111,584	3,551	1,284	3,004	119,423	-	119,423

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	特殊車両、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. その他事業に含まれていた主要製品である、鉄道車両及びバス車体は平成15年3月末をもって製造を終了しております。

6. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

売上高の計上基準

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額50億円以上)については、工事進行基準を適用することに

更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「航空宇宙」が4,013百万円増加し、営業利益は231百万円増加しています。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当期末と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、営業利益208百万円がそれぞれ少なく計上されております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位: 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	840,330	590,271	8,850	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	263,260	1,692	344	265,296	265,296	-
計	1,103,590	591,963	9,194	1,704,747	265,296	1,439,451
営業費用	1,065,920	590,892	8,935	1,665,747	276,620	1,389,127
営業利益	37,670	1,071	259	39,000	11,324	50,324
. 資産	1,077,341	309,842	2,102	1,389,285	39,558	1,349,727

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位: 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,257	582,326	3,754	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	295,900	1,971	231	298,102	298,102	-
計	1,082,157	584,297	3,985	1,670,439	298,102	1,372,337
営業費用	1,025,021	568,473	3,858	1,597,352	292,536	1,304,816
営業利益	57,136	15,824	127	73,087	5,566	67,521
. 資産	1,020,224	373,125	1,141	1,394,490	50,418	1,344,072

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

その他: 欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

売上高の計上基準

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本セグメントに含まれる航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額50億円以上)については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「日本」が4,013百万円増加し、営業利益は231百万円増加しています。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことで、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当期末と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、営業利益208百万円がそれぞれ少なく計上されております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	624,372	101,049	86,113	811,534
連結売上高				1,439,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.4%	7.0%	6.0%	56.4%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	622,783	72,841	77,453	773,077
連結売上高				1,372,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.4%	5.3%	5.6%	56.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	146,939 台	+ 1.4
	小型・普通自動車	415,403 台	+ 4.5
	受託生産車	25,239 台	-
	計	587,581 台	+ 8.3
産業機器事業		38,696 百万円	0.1
航空宇宙事業		59,137 百万円	5.0
その他事業		22,521 百万円	30.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高	
		前年 同 期 比 (%)	前年 同 期 比 (%)
航空宇宙事業	61,025	3.6	120,765 + 3.8
その他事業	20,500	32.3	4,232 30.4
合計	81,525	12.9	124,997 + 2.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業		1,316,951	+ 7.1
産業機器事業		42,257	+ 1.6
航空宇宙事業		56,632	10.1
その他事業		23,611	37.8
合計		1,439,451	+ 4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2004年5月14日

富士重工業 2003 年度業績の概要

<2003 年度業績：連結売上高>

スバルの売上については、日本市場での新型レガシィの導入や好調な欧州市場の販売台数の伸びに支えられ前年度との比較で増収となっている。

また、為替レート差および自動車以外のカンパニー部門の売上減などの減収要因があるものの、スバル オブ インディアナ オートモーティブ（以下S I A）のいすゞ車受託生産などの増収要因もあり、総計では前年度実績を671億円上回り、1兆4,394億円と過去最高を記録した。

<2003 年度業績：連結利益>

利益面では、前年度との比較で、為替レート差のほか、米国での厳しい競争による販売費の増加、新型車立ち上げ準備によるS I Aの固定費の増加など、諸経費の増加という減益要因があったが、日本市場での新型レガシィ投入効果や原価低減努力などでカバーに努めた。

営業利益は503億円を確保したが、前年同期比26%減となった。また、経常利益は同3%減の566億円、当期純利益は同15%増、3期連続増益となる386億円となった。

連結会計期間末（2004年3月末）におけるキャッシュフローは、現金および現金同等物が、1,394億円と2003年3月末比305億円の減少、有利子負債は、同102億円減の3,789億円となっている。また、利益剰余金の増加に加え、今期転換社債が転換されたことによる資本の増加もあり、株主資本比率は2003年3月末比3.0%改善し33.6%となっている。

<2004 年度通期予想>

通期の連結決算見通しは、売上高は過去最高の1兆4,700億円、営業利益は450億円を計画し前年同期比11%減、経常利益は同17%減の470億円、当期純利益は同17%減の320億円を見込んでいる。

通期予想におけるスバルの状況として、日本では、堅調なレガシィの販売とともに昨年12月に投入した新型軽乗用車R2の販売が一年間を通して実績に寄与するほか、北米では、待望の新型レガシィが6月以降本格的な販売を開始し、下期での収益への貢献を期待している。また、好調な欧州市場、豪州市場でも実績を維持し、全世界トータルでの連結完成車売上台数は、前年同期比14%増の626千台を目標とする。

収益予想においては、為替状況などを勘案しながらも、原価低減など改善努力も積み重ね、上記の数値を計画している。

< 平成16年3月期決算参考資料 > (連結)

	前期実績 平成15年3月期	当期実績 平成16年3月期	次期予想 平成17年3月期
売上高	13,723億円	14,394 億円 (4.9)	14,700 億円 (2.1)
国内	5,992億円	6,279 億円 (4.8)	6,800 億円 (8.3)
海外	7,730億円	8,115 億円 (5.0)	7,900 億円 (2.7)
営業利益	675億円	503 億円 (25.5)	450 億円 (10.6)
利益率	4.9	3.5	3.1
経常利益	585億円	566 億円 (3.3)	470 億円 (17.0)
利益率	4.3	3.9	3.2
当期純利益	334億円	386 億円 (15.4)	320 億円 (17.2)
利益率	2.4	2.7	2.2
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 194億円 売上構成差等 77億円 試験研究費減 26億円 (減益要因) 諸経費等の増 323億円 為替レート差 146億円	(増益要因) 原価低減 152億円 売上構成差等 118億円 (減益要因) 為替レート差 288億円 諸経費等の増 25億円 試験研究費増 10億円
設備投資	646億円	745億円	820億円
減価償却費	488億円	532億円	520億円
試験研究費	601億円	575億円	585億円
有利子負債残高	3,891億円	3,789億円	4,100億円
業績評価		3期連続の増収 3期連続の当期純利益増益 売上高過去最高	4期連続の増収 4期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高
国内売上	246千台	246 千台 (0.0)	298 千台 (21.2)
登録車	103千台	111 千台 (8.2)	115 千台 (3.1)
軽自動車	143千台	134 千台 (5.9)	183 千台 (36.2)
海外売上	295千台	306 千台 (3.7)	329 千台 (7.5)
完成車合計	540千台	551 千台 (2.0)	626 千台 (13.6)
S I A 受託生産車		25 千台 (-)	13 千台 (47.7)

注1 . () は、対前年同期増減率

注2 . 金額：億円 (億円未満は切り捨て)、 台数：千台 (百台以下を四捨五入)、 比率：% (小数点第2位を四捨五入)